

未来眼やまがた 第19回

地域連携が東北の未来を拓く

河北新報は1897（明治30）年に創刊され、昨年1月に紙齢4万号を超えた。創刊者の一力健治郎氏が掲げた社は「不覇独立 東北振興」は今もなお、脈々と受け継がれている。河北新報は、さまざまな視点で鋭く東北をみつめ、人々に夢と希望を与え、これからの東北のあるべき姿を示唆している。代表取締役社長の一力雅彦氏にうかがった。

■ 社是は東北人へのメッセージ

町田 山形に赴任する前から「河北新報」の「河北」とは、東北を示す『白河以北』の意味だろうと想像していた。社

名からうかがえる「東北のための新聞」という、河北新報の主張が印象的である。

一力 当時東北は「白河以北、一山百文」とやゆされていた。そこで曾祖父である創刊者の健治郎は「東北の産業と文化に光をあてよ」との意味で「不覇独立 東北振興」を社是に掲げた。今日は、創刊号のコピー（16ページ参照）をお持ちしたのでごらん頂きたい。この創刊号の「抱負」に、健治郎が考えた、河北新報の精神が示されており、すべてはこの「抱負」に尽きる。

町田 それはある種、私も東北・秋田出身の者として感じている東北人の劣等感や、中央に対する反発心（ルサンチマン）と似ているように感じる。

一力 社是は「白河以北の言われのない汚名を晴らそう、東北の飛躍のための新聞社として働こう」という意思表示である。それは、当時の薩長批判や中央に対する反発心だけではなく、東北の人々に対して「この地を自ら耕し、東北に新しい産業をおこそう」という、げき文でもある。

町田 東北人が中央に対して抱くコンプレックスは、戊辰戦争の影響もあるだろうが、それだけでなく大和朝廷から、蝦夷として征服の対象となって以来の歴史の積み重ねが脈々と流れているのだと、東北人の一人として感じている。

■ 中央ではなく、東北からの発信を

町田 歴史は権力の勝者の側から記されるのを常とするが、坂上田村麻呂と戦ったアテルイや、源義家に敗れた阿部貞任など、東北の視点から見直して欲しいものだ。

一力 そうだと思う。われわれ東北の人々が自分たちの視点で地域をみつめ直す作業が必要になっている。歴史は時がたつと資料が少なくなったり、検証が難しくなるため、専門家による史実に基づいた地道な時代考証をすすめ、それをアニメやフィクションにしたり



●一力 雅彦（いちりき・まさひこ）
1960年、仙台市生まれ。立教大学を卒業後、1986年河北新報社入社・共同通信社に出向し、1991年から94年までロンドンに駐在。その後、河北新報社取締役編集局長、代表取締役副社長などを経て、2005年より現職。

するなど、多くの人にわかりやすく伝える作業が必要だろう。

町田 最近、岩手県の高橋克彦氏や、山形県の佐藤賢一氏など東北在住の作家が増えてきている。東北出身の作家が東北のさまざまな材料をもとに、広く発信してほしいと期待している。

一力 熊谷達也氏、伊坂幸太郎氏、佐伯一麦氏、伊集院静氏、俵万智氏など仙台で活動する作家や歌人が増えてきた。仙台には多くの作品の舞台があることに加えて、精神的にリラックスして執筆できる環境があることが理由だと思う。

かつては有名になったら、出版社がある東京に行かざるをえなかったし、東京で創作活動することが作家のステイタスでもあった。しかし、今は地方にいるからこそ作品が書けるという発想に変わりつつあるのかもしれない。

町田 東京は人口が多く、競争の激しいストレス社会で人間らしい生き方がしにくい場所になっている。近年の情報通信技術の発達によって、地方でも仕事ができる環境整備が整ってきた。

一力 インターネットがあれば、どこでも情報交換できる社会になったが、それでもビジネスにおいては実際に顔を合わせることや、人々が集まることが必要であり、その点で東京は非常に効率的な場所である。東京には現在でもさまざまなものが集約され、優秀な人ほど東京に行かざるをえない状況になっているため、どうしても東京一極集中が促進されてしまっている。

町田 これまでは「ひと・もの・かね」を中央に集中して欧米への追いつきを果たしてきたが、これからは中央に集まっている地方出身者の優秀な人材に、思い切って自分の育った地域で活躍してもらおうようにしてはどうかと考えている。

一力 2007年以降、退職した多くの団塊世代が、地方へ移動するのではないかと思われたが、今のところあまり成果があがっていない。もし、やるならば「政治や行政は東京になくてもよい」ぐらいの思い切った対策が必要だろう。

■ 横の連携が東北を変える

町田 政権も交代し、今は時代の転換期にある。これからは東京一極集中では日本全体が危ない。「地域主権」や「地方分権」の重要度がますます高まってくる。



●町田 睿（まちだ・さとる）

1938年、秋田県生まれ。東京大学法学部卒業後、株式会社富士銀行入行。同行取締役総合企画部長、常務取締役を経て、1994年株式会社荘内銀行取締役副頭取、1995年取締役頭取、2008年取締役会議長を経て、2009年10月1日より、フィデア・ホールディングス取締役会議長・北都銀行取締役会長。

東北が発展するために、河北新報の創刊号「抱負」のように、東北に暮らす住民自身の意識が変わらなくてはならない。

一力 まさにその通り。道州制などの議論は、法改正などシステムの作業になるが、それ以前に今までの国と地方のあり方を変えようという議論に変わってきた。

そこでは地方が自ら考え、地域に必要なインフラ整備の立案など、具体的に提言できる地方の主体性が求められる。霞ヶ関で設計図を作るのではなく、地域が自らを変えていく具体的な仕組みが必要である。東京にしかできないことは東京で、地方でできることは地方ですすめていくことが重要である。

町田 今までの政治には国家戦略が無さ過ぎた。東北で暮らしていて実感するのは、日本の国土は東京を軸にした縦軸の交通網整備は十分であるが、横軸の整備つまり東北各県の地域間連携網が不十分だと思う。

一力 これまでのように、東京中心に進められた社会インフラは、効率的な社会づくりにおいては不可欠だったが、おっしゃるようには横の連携が重要となる。

町田 21世紀は東アジアの時代といわれている。その際に、日本海対岸のロシアや中国東北部に接している日本海側への交通網整備など、「横軸」の戦略が必要になる。



(提供：河北新報社)

一力 そのために東北は横軸連携のトップランナーになるという気概をまず住んでいる人が自覚することが必要だろう。

■ 新たな地域連携へ

一力 仙台と山形間は、太平洋と日本海間の距離が短い地域でありながら、長い間奥羽山脈で断絶されてきた。それがトンネル開通や高速交通網の整備によって交流が活発になったが、さらにこの横軸の連携をもっと太く、強くしようという目的で2001年に仙山圏交流研究会が立ち上がった。

町田 研究会は河北新報社、荘銀総合研究所、仙台都市総合研究機構（当時）の3社が中心となり、2年間の研究活動と議論で最終提言された。

一力 最終提言の内容は、「仙山圏は1つの生活圈エリア」、これからは仙山圏交流の新しいステージとして行動しようという内容であった。仙台は買い物の場、山形は観光の場と役割を決めてしまうのではなく、「仙台と山形は1つの生活圈」として交流する地域を目指すべきで、そのためにあらゆる面で連携・相互協力していく必要がある。

私も、休みの日に山形のそばを食べたり、果物のもぎとりをするために山形に足を運び、仙山生活圈ライフを満喫している。行動範囲が広がれば、選択肢が広がり、交流が広がり、人脈が広がるというように、交流

によってライフスタイルが多様になることは、素晴らしいと実感している。

従来の圏域を超えて必要なものを探し、交流を広げていくことのできる“仙山圏”は、豊かな生活圈として、地域主権のモデル・成功例として全国にアピールできるのではないかと。

町田 山形県と秋田県でも、北前船コリドール構想など、県境を越えた交流が広がりつつある。

先ほどお話しがあった仙山圏交流や北前船コリドール構想といった広域化の流れも踏まえ、10月1日、荘内銀行は北都銀行と、「フィデア・ホールディングス」という名称の持株会社を設立した。

新しいオープン・プラットフォーム型の経営統合によって、さまざまな新しい交流が生まれてくる。両行それぞれのお客様のマーケットが広がり、また行員の人材交流により、意識改革が啓発されるなど、交流による効果は想像以上に大きい。

一力 荘内・北都両行の経営統合は、県境を越えた連携の具体的な取り組み。今後、東北の地域振興などさまざまな面で役立ち、国際戦略を含めた地域戦略を推進し、地域に信頼される金融機関として活躍いただくことを期待している。

■ 東北の農業は、世界に貢献せよ

町田 東北は「食糧」と「環境」の分野で、優位性を持っていると考えている。これから世界の人口がさらに増加し、食糧危機が訪れることが予測される。その時東北は、食糧供給地としての優位性を持っており、大きな役割を果たすことができるのではないだろうか。

一力 自給率は、東北地域全体では100を超えているが各県で若干数字が異なる。

東北の農業はこれから、「自給率をあげる」という議論だけでなく、売れる仕組み、つまりどのようにマーケットに乗せ、どのように消費者に届けるかまでの議論を急がなくてはならない。

町田 東北でも農業の第6次産業化や農商工連携などの動きも進んでいるが。

一力 農商工連携のほかに地産地消などの取り組みも

活発になっているが、なかなか難しい。必要なのは先ほど申し上げたように生産力だけでなく、マーケット力と消費者に届く仕組み作り。これまでのように統一規格できれいな農産物や、安い農産物だけではなく、形が良くない農産物、多少値段が高い農産物でも特色があれば買う人が増えており、消費者意識は変化している。

町田 米どころである秋田や山形県は、かつて非常に豊かであったが、現在は米の価格が下がり、厳しくなっている。今後は米依存から脱した多様な取り組みや、グローバル化を意識した戦略が必要だろう。

一力 平成7年に河北新報社で「オリザの環」という特集取材を開始し、翌8年から8ヶ月間連載した。これは、21世紀を支える食糧としての米の価値と、米を作ることの意義を地球的規模で問い直そうという目的で、世界24カ国での取材をもとにしたものである。

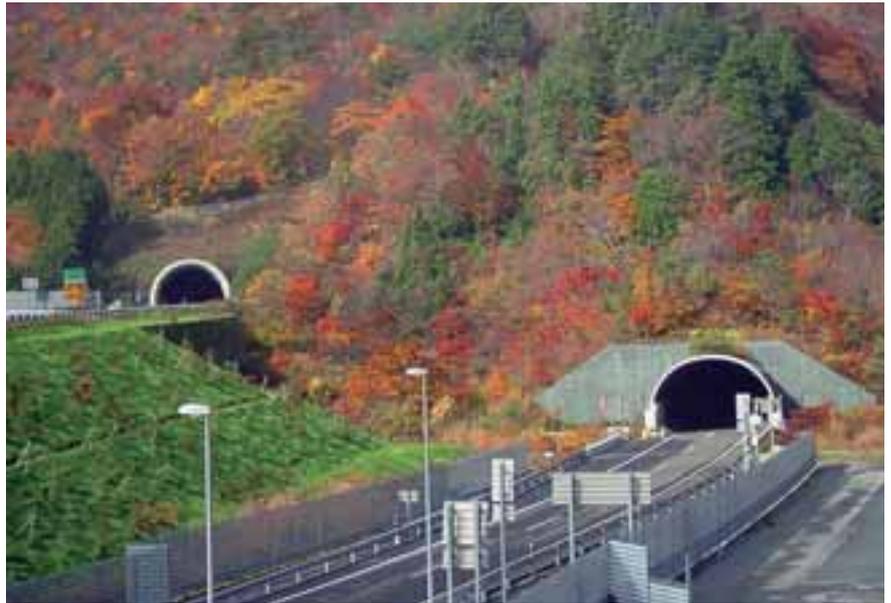
日本だけを見ていると、確かに米の生産は厳しい状況であるが、世界的にみると、これからはもっと米の生産を増やさなくてはいけない。そこで日本に対し、世界から期待されていることは非常に大きい役割がある。例えば、米は水と灌がいのシステムができれば生産できる。そこで灌がいなど日本の優れた生産技術システムを世界に輸出することで貢献できるのではないかと実感した。

■ 東北振興のロードマップを描く

町田 ところで、一力社長は91～94年にロンドンに滞在されたが、当時のヨーロッパでどのようなことを実感されたか。

一力 当時、共同通信ロンドン特派員として駐在していたが、まさに激動のただなかで、よく「激動の欧州で」との枕詞で記事を書いた記憶がある。冷戦後の新しい秩序づくりが始まったところで、ヨーロッパの経済的な統合から政治的な統合へ、という大きな変化を目の当たりにした。

そこで実感したのは、国境がボーダーレスになるほど、気配りが大事であるということ。実は地域連携の



仙山交流を促進させた笹谷トンネル（写真：NEXCO東日本 山形管理事務所）

下地になるのは、まず自国のアイデンティティを確立するというところだった。

町田 ヨーロッパの統合は、われわれ人類に非常に大きな自信を与えてくれたと思う。世界では、民族による国の細分化が進んでいるが、欧州はそれぞれの歴史や文化を乗り越え統合をすすめてきた。通貨をみても、1つの通貨ユーロに統合した成果は非常に大きい。

一力 日本もこの欧州連合の理念や仕組みなどを検証すべきだろう。かつて敵対していたドイツとフランスが1つの地域となるという事実は、ものすごいこと。そのためには「自国のアイデンティティを確立すること」そして「違いを認め合うこと」が大事になる。

今はまだ、移民の問題や、格差の問題など多様な課題はあるが、それらを解決するために欧州ではさまざまな議論がすすめられている。日本も、国をどうするか、地方をどうするかという議論をもっと深めていくことが必要だろう。

町田 そのために、情報拠点・発信拠点である河北新報社の役割は大きい。地域住民にとっての先導役としての活躍を期待している。

一力 情報が氾らんしているなかで、これからは多様な意見を吸い上げながら世論を形成すること、さまざまなロードマップを作っていく作業が求められる。河北新報社は、地域主権や地域連携を含めた、これからの東北振興のため、議論を深めながら独自の情報発信をすすめていきたい。

町田 本日はありがとうございました。